

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	20,314	22,725	42,100
経常利益 (百万円)	3,717	4,104	7,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,100	2,294	3,942
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,364	2,574	4,380
純資産額 (百万円)	52,835	57,132	55,136
総資産額 (百万円)	63,160	67,657	64,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.63	50.93	87.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	78.8	79.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,656	2,379	6,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,121	1,089	933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	283	619	841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,465	25,069	24,399

回次	第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.58	24.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引続き政府・日銀による各種の経済・金融政策に支えられ、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続きました。反面、消費税率引き上げの影響から個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も完全には払拭されず、景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっております。

こうした背景を受け国内の鋳工業生産は一進一退の状況が続き、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業を取り巻く環境は不安定なままでありました。しかしながら前年度、電機業界の低迷により業績が不調であった関西地区での営業強化や電機業界の生産下げ止まり等により、業績も回復基調となってまいりました。さらには、当社が製造するリサイクル燃料におきましても、円高の修正や原油価格の高止まりにより、国内燃料価格が上昇したため、リサイクル燃料の需要が増加し、また、当社も廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大することにより生産数量・販売数量・売上金額ともに順調に増加いたしました。こうした施策により、不安定な経営環境下ではありましたが、主力事業である同事業は増収増益を確保いたしました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、前年度に引続き不動産取引や建設需要が拡大することにより、受注件数を順調に伸ばしてまいりました。しかしながら、一部の現場においては、今夏の天候不順や資材・人材不足等により工事の遅れが散見されており、懸念要因となっております。

さらには、前年度年間を通じて100%の稼働状況が続いたタンク清掃事業を行うシステム機工株式会社においても前年度から引続き受注が順調に推移し、ほぼ100%の稼働率が続きました。しかしながら、株式会社ダイセキMCRにおきましては、再生鉛製造の新工場が完成し、試験稼働に入っておりますが、本稼働への移行が遅れているため販売量が計画より減少し、かつ立ち上げ費用が拡大することにより、計画対比での赤字幅が広がっております。なお、新工場は当期中の本稼働に向けて、試験稼働及び一部設備の手直しを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,725百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益4,051百万円（同11.1%増）、経常利益4,104百万円（同10.4%増）、四半期純利益2,294百万円（同9.2%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ670百万円増加し25,069百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,913百万円、売上債権の増加額935百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4,141百万円、減価償却費615百万円等により、総額では2,379百万円（前年同四半期比10.4%減）の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,357百万円等により、総額では1,089百万円（同2.8%減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額541百万円等により、総額では619百万円（同118.7%増）の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,025	11.13
ジェービーモルガンチェースバンク (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDO N, E14 5JP, UNITE D KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,184	7.05
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,864	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,817	4.02
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,635	3.62
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,336	2.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	21,026	46.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,025千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,817千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,635千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,846,000	448,460	-
単元未満株式	普通株式 191,954	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	448,460	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	87,000	-	87,000	0.19
計	-	87,000	-	87,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,116	23,589
受取手形及び売掛金	7,887	8,737
有価証券	1,300	1,800
たな卸資産	1,826	1,944
繰延税金資産	423	385
その他	275	468
貸倒引当金	55	57
流動資産合計	34,773	36,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,877	3,683
機械装置及び運搬具(純額)	1,611	1,470
土地	12,181	12,890
建設仮勘定	2,264	3,347
その他(純額)	195	279
有形固定資産合計	20,130	21,671
無形固定資産		
のれん	1,428	1,292
その他	262	261
無形固定資産合計	1,690	1,553
投資その他の資産		
投資有価証券	4,786	4,382
繰延税金資産	694	672
その他	2,540	2,553
貸倒引当金	43	45
投資その他の資産合計	7,977	7,562
固定資産合計	29,798	30,788
資産合計	64,571	67,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296	3,588
短期借入金	860	850
未払法人税等	1,946	1,648
賞与引当金	277	316
その他	1,695	2,636
流動負債合計	8,075	9,039
固定負債		
退職給付引当金	870	931
役員退職慰労引当金	292	299
厚生年金基金解散損失引当金	119	119
その他	77	135
固定負債合計	1,360	1,485
負債合計	9,435	10,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	37,955	39,709
自己株式	132	133
株主資本合計	51,256	53,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	339
その他の包括利益累計額合計	283	339
少数株主持分	3,596	3,783
純資産合計	55,136	57,132
負債純資産合計	64,571	67,657

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	20,314	22,725
売上原価	14,188	15,925
売上総利益	6,126	6,799
販売費及び一般管理費	2,481	2,747
営業利益	3,644	4,051
営業外収益		
受取利息	56	26
受取配当金	9	14
その他	24	28
営業外収益合計	89	69
営業外費用		
支払利息	2	1
固定資産賃貸費用	10	11
その他	3	3
営業外費用合計	17	16
経常利益	3,717	4,104
特別利益		
固定資産売却益	70	33
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	70	44
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	18	5
特別損失合計	18	6
税金等調整前四半期純利益	3,768	4,141
法人税、住民税及び事業税	1,580	1,621
法人税等調整額	73	19
法人税等合計	1,506	1,640
少数株主損益調整前四半期純利益	2,262	2,501
少数株主利益	162	207
四半期純利益	2,100	2,294

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,262	2,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	73
その他の包括利益合計	101	73
四半期包括利益	2,364	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,161	2,350
少数株主に係る四半期包括利益	203	224

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,768	4,141
減価償却費	709	615
のれん償却額	135	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	3
賞与引当金の増減額(は減少)	36	39
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	61
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	65	40
支払利息	2	1
固定資産売却損益(は益)	70	31
固定資産除却損	18	5
売上債権の増減額(は増加)	568	935
たな卸資産の増減額(は増加)	952	118
仕入債務の増減額(は減少)	503	131
未払金の増減額(は減少)	48	8
未払消費税等の増減額(は減少)	55	164
その他	91	80
小計	3,791	4,250
利息及び配当金の受取額	65	43
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	1,198	1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,656	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,014	316
定期預金の払戻による収入	2,012	14
投資有価証券の取得による支出	0	0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	-	520
保険積立金の積立による支出	97	18
保険積立金の解約による収入	120	57
有形固定資産の取得による支出	596	1,357
有形固定資産の売却による収入	75	37
無形固定資産の取得による支出	1	2
子会社株式の取得による支出	548	-
子会社株式の売却による収入	-	7
その他	70	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,089

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	-
長期借入金の返済による支出	108	10
配当金の支払額	494	541
少数株主への配当金の支払額	21	36
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	1	0
その他	7	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,251	670
現金及び現金同等物の期首残高	18,158	24,399
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,465	25,069

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品及び製品	589百万円	670百万円
仕掛品	950	830
原材料及び貯蔵品	287	444

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当及び賞与	704百万円	737百万円
賞与引当金繰入額	115	118
退職給付費用	57	81
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
貸倒引当金繰入額	42	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	21,183百万円	23,589百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,018	320
有価証券	300	1,800
現金及び現金同等物	19,465	25,069

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	540	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	495	11	平成26年8月31日	平成26年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円63銭	50円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,100	2,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,100	2,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,040	45,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 495百万円

(ロ) 1株当たりの金額 11円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月28日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。